

平成20年度

当初予算の概要

平成20年度当初予算の概要と特徴、主要指標の推移をご紹介します。平成20年度当初予算では、行政改革大綱や集中改革プランによる行財政改革と、平成19年度から重点的に取り組んできた歳出削減策の継続により、新町発足後続いてきた歳入不足補てん財源（カラ財源）の計上を回避し、財政健全化の基盤強化を反映した予算となりました。平成19年6月に成立した「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の完全施行を見据え、今後とも財政健全化に向けた取り組みを強化してまいります。

1 平成20年度 当初予算総括表

(単位：千円、%)

会 計	平成20年度 A	平成19年度 B	比 較 C (A-B)	伸率 C/B*100	
一 般 会 計	6,870,000	6,700,000	170,000	2.5	
特 別 会 計	国民健康保険事業特別会計 (事業勘定)	1,682,800	1,580,700	102,100	6.5
	国民健康保険事業特別会計 (直診勘定)	125,800	149,300	▲ 23,500	▲ 15.7
	老人保健事業特別会計	104,800	1,227,800	▲ 1,123,000	▲ 91.5
	後期高齢者医療特別会計	203,800	0	203,800	皆増
	介護保険特別会計	1,112,700	1,101,000	11,700	1.1
	訪問看護ステーション特別会計	12,990	12,100	890	7.4
	霊園事業特別会計 *	0	1,590	▲ 1,590	皆減
	深浦地区簡易水道事業特別会計	384,100	445,700	▲ 61,600	▲ 13.8
	岩崎地区簡易水道事業特別会計	101,800	78,800	23,000	29.2
	下水道事業特別会計	334,600	580,600	▲ 246,000	▲ 42.4
	財産区特別会計	10	10	0	0.0
	住宅用地造成事業特別会計 *	0	8,200	▲ 8,200	皆減
	サンランド白神振興事業特別会計	11,000	11,000	0	0.0
	特別会計合計	4,074,400	5,196,800	▲ 1,122,400	▲ 21.6
全会計合計	10,944,400	11,896,800	▲ 952,400	▲ 8.0	

* 霊園事業特別会計と住宅用地造成事業特別会計は、一般会計に統合しました。

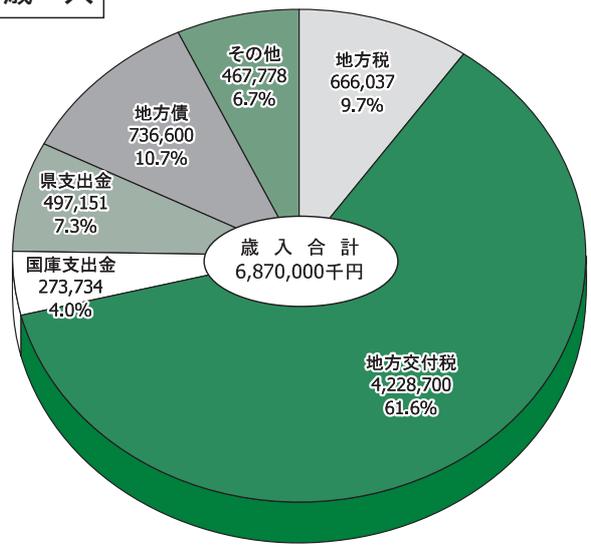
(▲はマイナスを示します)

2 平成20年度当初予算の特徴

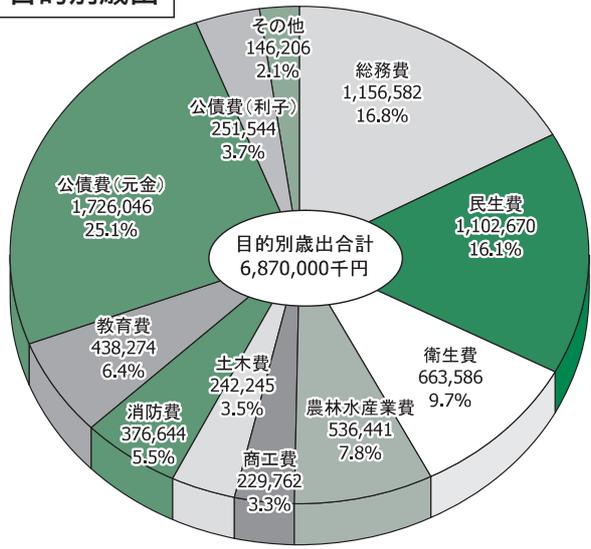
項 目	内 容
1 一般会計歳入不足補てん財源（カラ財源）計上回避	歳入不足補てん財源当初予算計上額 ⑰1億4,000万円、⑱8,600万円、⑲1億1,600万円、⑳0
2 元金ベースプライマリーバランスの大幅黒字	5 ページ参照
3 町道側溝等整備事業の拡大	平成19年度：1,000万円→平成20年度:2,000万円
4 妊婦検診の無料受診回数拡大	平成19年度：2回→平成20年度：7回
5 普通交付税地方再生対策費の算定	約1億700万円の普通交付税増額
6 簡易水道事業債低利借換による利子軽減	平成20年度低利借換額：8,090万円 平成20年度利子軽減効果額：約470万円 (H19借換による)
7 集中改革プランに基づく経費削減取組の継続	平成19年度取り組みの継続(広報ふかうら19年4月号参照)
8 合併振興基金の積み増し	平成20年度新規積立額：3億240万円、 平成20年度末基金残高：9億360万円
9 県合併支援交付金の積極的活用	平成19年度当初計上：3,250万円、 平成20年度当初計上：8,630万円
10 深浦中学校耐震改修事業実施	総事業費1億4,750万円(H20-H21)

3 平成20年度深浦町一般会計当初予算の概要

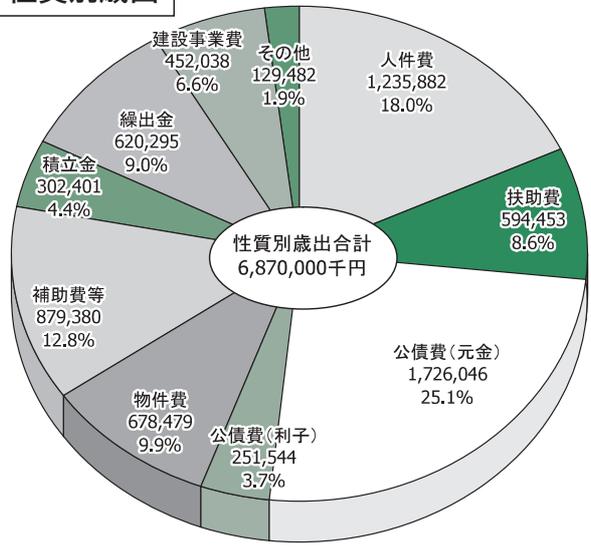
歳入



目的別歳出



性質別歳出



【歳入内訳】

(単位：千円、%)

款	H20 予算額	H19 予算額	比較	伸率
1 町 税	666,037	691,432	▲25,395	▲3.7
2 地 方 譲 与 税	68,000	71,500	▲3,500	▲4.9
3 利 子 割 交 付 金	1,900	1,300	600	46.2
4 配 当 割 交 付 金	800	1	799	激増
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	500	1	499	激増
6 地 方 消 費 税 交 付 金	104,000	103,000	1,000	1.0
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	27,000	26,000	1,000	3.8
8 地 方 特 例 交 付 金	5,000	6,800	▲1,800	▲26.5
9 地 方 交 付 税	4,228,700	4,000,000	228,700	5.7
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,500	1,500	0	0.0
11 分 担 金 及 び 負 担 金	41,491	44,773	▲3,282	▲7.3
12 使 用 料 及 び 手 数 料	34,211	36,820	▲2,609	▲7.1
13 国 庫 支 出 金	273,734	287,713	▲13,979	▲4.9
14 県 支 出 金	497,151	393,584	103,567	26.3
15 財 産 収 入	77,117	76,834	283	0.4
16 寄 附 金	1	1	0	0.0
17 繰 入 金	2,000	38,200	▲36,200	▲94.8
18 繰 越 金	1	1	0	0.0
19 諸 収 入	104,257	228,140	▲123,883	▲54.3
20 町 債	736,600	692,400	44,200	6.4
歳 入 合 計	6,870,000	6,700,000	170,000	2.5

【歳出目的別内訳】

(単位：千円、%)

款	H20 予算額	H19 予算額	比較	伸率
1 議 会 費	104,974	108,420	▲3,446	▲3.2
2 総 務 費	1,156,582	1,156,889	▲307	0.0
3 民 生 費	1,102,670	1,067,677	34,993	3.3
4 衛 生 費	663,586	529,472	134,114	25.3
5 労 働 費	7,760	8,657	▲897	▲10.4
6 農 林 水 産 業 費	536,441	453,865	82,576	18.2
7 商 工 費	229,762	226,325	3,437	1.5
8 土 木 費	242,245	284,127	▲41,882	▲14.7
9 消 防 費	376,644	380,333	▲3,689	▲1.0
10 教 育 費	438,274	425,262	13,012	3.1
11 災 害 復 旧 費	8,472	9,062	▲590	▲6.5
12 公 債 費	1,977,590	2,030,911	▲53,321	▲2.6
元金償還費	1,726,046	1,756,440	▲30,394	▲1.7
利子償還費	251,544	274,471	▲22,927	▲8.4
13 予 備 費	25,000	19,000	6,000	31.6
歳 出 合 計	6,870,000	6,700,000	170,000	2.5

【歳出性質別内訳】

(単位：千円、%)

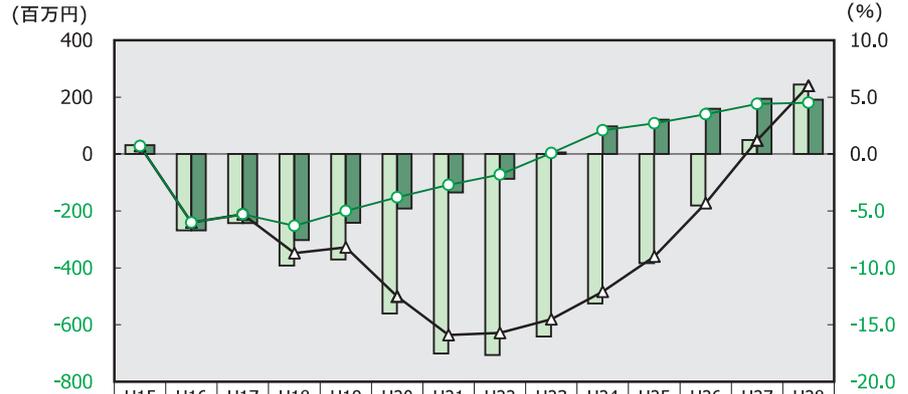
科目	H20 予算額	H19 予算額	比較	伸率
1 人 件 費	1,235,882	1,254,591	▲18,709	▲1.5
2 扶 助 費	594,453	571,156	23,297	4.1
3 公 債 費	1,977,590	2,030,911	▲53,321	▲2.6
元金償還費	1,726,046	1,756,440	▲30,394	▲1.7
利子償還費	251,544	274,471	▲22,927	▲8.4
4 物 件 費	678,479	734,913	▲56,434	▲7.7
5 補 助 費 等	879,380	810,576	68,804	8.5
6 積 立 金	302,401	300,001	2,400	0.8
7 繰 出 金	620,295	564,196	56,099	9.9
8 建 設 事 業 費	452,038	299,315	152,723	51.0
9 そ の 他	129,482	134,341	▲4,859	▲3.6
歳 出 合 計	6,870,000	6,700,000	170,000	2.5

4 普通会計実質収支と実質収支比率の見通し

実質収支 …… 歳入歳出差引額のこと
 実質収支比率 …… 歳入歳出差引額を標準財政規模
 (標準的な収入)で割った率のこと

平成19年3月に策定した財政運営計画では、普通会計の赤字解消を平成27年度と見込んでいましたが、平成20年3月に同計画を見直した結果、赤字解消が平成23年度と4年早まる見込みとなりました。

- その主な要因としては、
- ①平成18年度決算の赤字額が見込みよりも少なかったこと
 - ②平成19年度の普通交付税が見込みに比べ増加したこと
 - ③平成20年度の普通交付税に地方再生対策費(約1億円)が創設されたことが挙げられます。



実質収支(H19.3月策定)	31	-268	-243	-392	-370	-560	-701	-706	-641	-525	-383	-181	49	244
実質収支(H20.3月策定)	31	-268	-243	-302	-242	-191	-135	-87	6	97	121	159	194	191
実質収支比率(H19.3月策定)	0.7	-6.0	-5.3	-8.7	-8.2	-12.5	-15.9	-15.7	-14.5	-12.1	-9.0	-4.3	1.2	6.0
実質収支比率(H20.3月策定)	0.7	-6.0	-5.3	-6.3	-5.0	-3.8	-2.7	-1.8	0.1	2.1	2.7	3.5	4.4	4.5

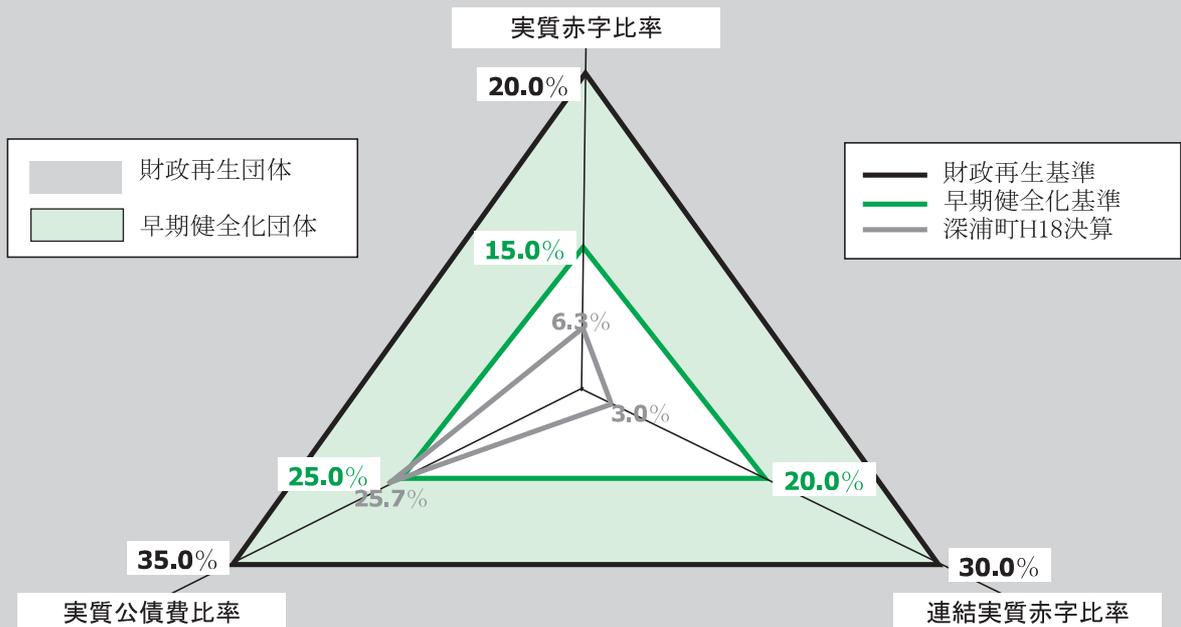
5 新しい財政健全化法について

財政破綻の予兆を早期に発見・是正するための方策を盛り込んだ「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が昨年6月に成立しました。新しい健全化法では、4つの健全化判断比率である ①実質赤字比率、②連結実質赤字比率、③実質公債費比率、④将来負担比率を用い、地方公共団体の財政状況を測ることとしており、4つの指標のうちひとつでも「早期健全化基準」以上の場合、また、将来負担比率を除く3つの指標のうちいずれかが「財政再生基準」以上の場合、それぞれ「財政健全化計画」「財政再生計画」を定め、財政健全化に向けた取り組みを強化しなければなりません。

新しい「財政健全化法」に規定する健全化判断比率のうち、算定方法が決まっていない将来負担比率を除く3指標の基準と、平成18年度決算に基づく深浦町の状況は下図のとおりで、実質公債費比率が早期健全化基準の25%を超える25.7%となっています。

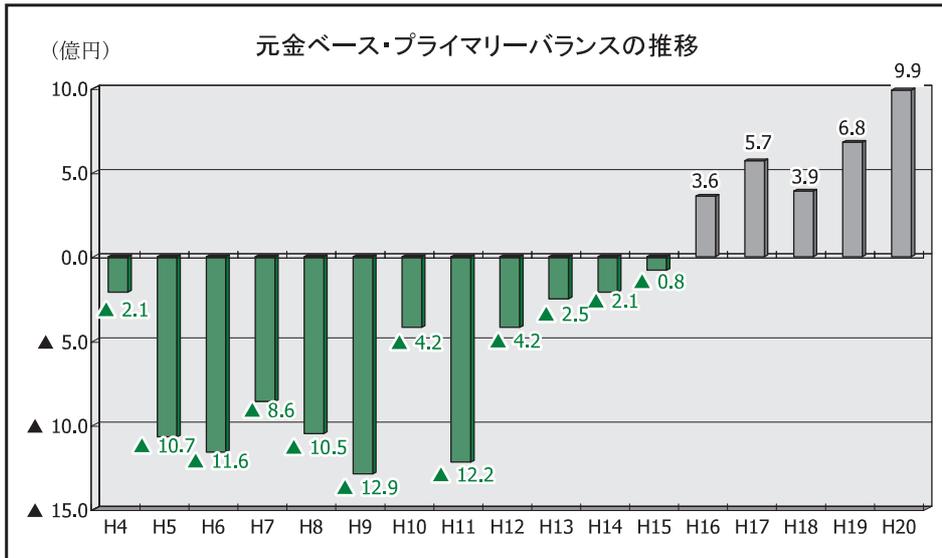
町では、財政健全化法が完全実施される平成20年度決算において、すべての指標が早期健全化基準を下回る見込みですが、引き続き財政健全化の取り組みを進めてまいります。

健全化判断比率(3指標)の基準と深浦町決算(H18)の状況



用語解説
 ◆実質赤字比率 …… 普通会計に占める赤字割合
 ◆連結実質赤字比率 …… 水道事業など公営事業会計も含めた赤字割合
 ◆実質公債費比率 …… 収入に対する借金返済額の割合

6 元金ベース・プライマリーバランスと公債費関係指標の推移



プライマリーバランスとは、新たな借入や元利払いなどを除いた財政収支のことです。
元金ベースのプライマリーバランスは、返済元金から新たな借金額を引いて求めます。プラスの場合は借入残高が減少し、マイナスの場合、逆に増える状況を意味します。
深浦町においては、平成15年度までマイナスで推移(起債残高が増加)してきましたが、平成16年度以降はプラスを維持しています。
平成20年度予算では、元金返済額が17.3億円に対し、新規発行町債7.4億円と、9.9億円のプラスで、過去最大となりました。

